

LIFE LINK

N P O 法人

自殺対策支援センター ライフリンク

〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-3-1 信幸ビル 302

Tel. 03-3261-4934 FAX. 03-3261-4930

http://www.lifelink.or.jp

代表 清水康之

ライフリンク通信 第8号

2009(平成21)年6月25日

編集責任者 勝木勇夫

ライフリンク 今年度活動方針

自殺実態白書を足掛かりに

「自殺戦争」を闘い抜くため 戦略的な自殺総合対策の推進を

私たちの社会はいま、「自殺戦争」の渦中にある。今年3月の自殺者は3080人を数え、対2月比で23%増。特に愛知県では59%も激増し、このままだと今年の自殺者数は過去最多となりかねない状況である。自殺対策基本法の成立から3年、未だ劣勢であり続けるこの戦況を変えるには、自殺実態に即した「戦略的な総合対策」を立案・推進していかなければならない。

3080人といえば、同月の交通事故死者数(383人)の実に

8倍だ。今回の「百年に一度の経済危機」の影響で、98年3月(97年度の決算期)のような自殺の急増が起きかねないと懸念していたことが、現実となってしまったわけだ。『自殺総合対策大綱』に謳われている通り、自殺の多くが「追い込まれた末の死」であるならば、日本ではいま一日100人もが、本意な死を強制されていることになる。まさに「自殺戦争」と呼ぶべき非常事態だ。

ところが、戦争を闘い抜くために必要な「戦略」が、いまの日本の自殺対策にはない。政府予算の組み立てが縦割りで「総合対策」

と言っても実際は「対策の寄せ集め」に過ぎないの言うまでもないが、そもそも自殺の実態が十分に解明されておらず戦略を立てようにも立てられないのである*。予算は少なく、撃てる弾も限られているのにターゲットを絞れない。これで戦況が良くなるはずがない。

重要なのは、どの地域(市区町村)で、どういう職種(立場)の人が、どういった原因(動機)で亡くなっているのか。言わば、「自殺の地域特性」と「自殺の危機経路(プロセス)」を明らかにすることだ。そうすれば、それぞれの

地域で、誰を対象に、どういった実務的支援を行えば良いのか、対策の青写真が自ずと見えてくる。また自殺対策の鍵である「連携」も、単なる掛け声ではなく、具体的な必要性として自覚されるようになる。

その意味で、ライフリンクが遺族や多分野の実務家と協働してまとめた「自殺実態白書2008」は、「自殺戦争」を闘い抜くための強力な武器となるはずだ。本意な死を強いられる人を一人でも減らすために、この武器を存分に活用し、現場を起点とした「戦略的な自殺総合対策」の推進へと、さあみんなで踏み出していこう。

* 実は警察庁には、「自殺の地域特性」が克明に分かる匿名化されたデータがあるのだが、それが政府の対策に活かされていない。

初の実態白書まとめ政府に提出

ライフリンクや専門家らのチームが08年7月、自死遺族からの聞き取りや警察庁の統計データを分析し、初めてまとめた「自殺実態白書」(以下白書)は、議員有志の会の

(2面へ続く)



岸田大臣(当時)に白書を手渡す澤田准教授と清水ライフリンク代表

自殺実態白書内容記事 2~5面
自死遺族支援全国キャラバン関連記事 8~10面

「自殺の危機経路」の解明

危機の連鎖に一定の規則性

白書は、07年4月から開始した「自殺実態10000人調査」305人分の聞き取りと、警察庁から公表された地域別警察署ごとの自殺者統計データを基に、ライフリンクと東大大学院

の澤田康幸准教授、医師、弁護士らを中心とする自殺実態解析プロジェクトチームがまとめた。四章からなり、第一章では305人分の「声」から、自殺に至るまでの危機経路をあぶり出し、第二章では、

47都道府県の警察署ごとに集計されている自殺統計データを市区町村別に再集計し、地域特性を示した。第三章では、自殺の社会的背景を取り上げ、自殺者が追い込まれる社会経済的構造を分析した。第四章では、自死遺族を取り巻く実情を明らかにしている。

明した。自殺の危機経路とは、自殺に追いつめられるプロセスのこと。その人の立場や職種によって、プロセスにある種の規則性があることがわかった。例えば、自営業者だったら、事業不振から生活苦となり多重債務を抱えてうつ病発症→自殺に至る経路などだ(図1)。

自殺の要因はさまざまだが、調査した305人のうち原因不明者を除く289人のおよそ7割が上位10要因(事業不振、職場環境の変化、過労、身体疾患、職場の人間関係、失業、負債、家族の不和、生活苦、うつ病)に集中していた。毎年の警察庁の発表では、失業やうつ病など要因1つ1つと自殺の関係が言われている。しかし経路の解明により、自殺は何か1つだけの要因によって起きているのではなく1人の自殺の背景には平均すると4つの要因があり、それぞれの危機要因が連鎖して自殺に至っていることがわかってきた。それぞれの危機要因が含有している危機要因の数を危機複合度として表した(図2)。つまり、自殺は「点」で起きているのではなく、「プロセス」で起きているのだということ。

図1 「自殺の危機経路」事例 (「→」=連鎖、「+」=併発)

【無職者(就業経験あり)】	① 失業→生活苦→多重債務→うつ病→自殺 ② 連帯保証債務→倒産→離婚の悩み+将来生活への不安→自殺 ③ 犯罪被害(性的暴行など)→精神疾患→失業+失恋→自殺
【被雇用者】	① 配置転換→過労+職場の人間関係→うつ病→自殺 ② 昇進→過労→仕事の失敗→職場の人間関係→自殺 ③ 職場のいじめ→うつ病→自殺
【自営者】	① 事業不振→生活苦→多重債務→うつ病→自殺 ② 介護疲れ→事業不振→過労→身体疾患+うつ病→自殺 ③ 解雇→再就職失敗→やむを得ず起業→事業不振→多重債務→生活苦→自殺
【無職者(就業経験なし)】	① 子育ての悩み→夫婦間の不和→うつ病→自殺 ② DV→うつ病+離婚の悩み→生活苦→多重債務→自殺 ③ 身体疾患+家族の死→将来生活への不安→自殺
【学生】	① いじめ→学業不振+学内の人間関係(教師と)→進路の悩み→自殺 ② 親子間の不和→ひきこもり→うつ病→将来生活への不安→自殺

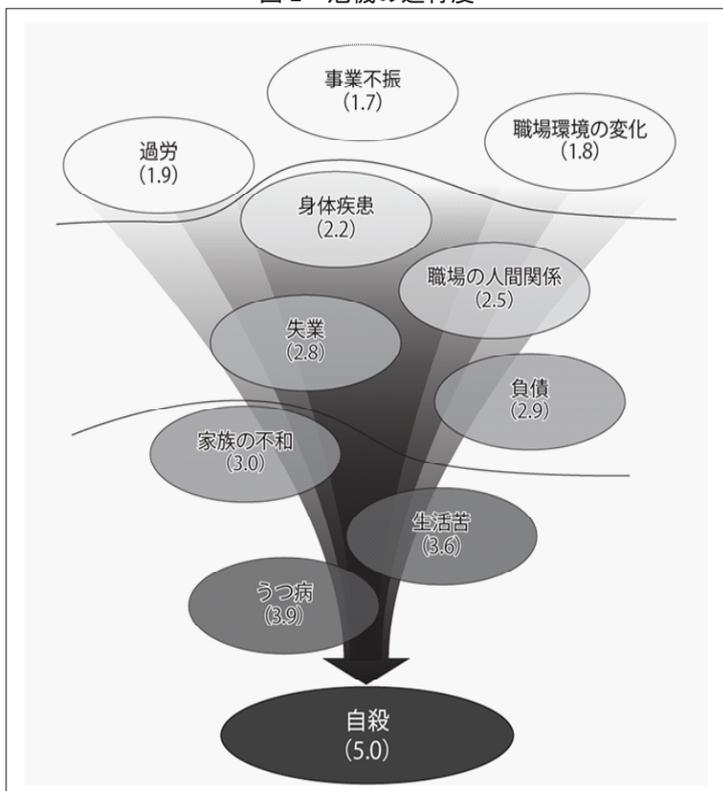
ライフリンク「自殺実態白書2008」

第一章では、自殺者の軌跡の分析から、自殺の危機経路を解

背景に平均4つの要因

しかし、要因の連鎖の仕方にはある一定の規則性があることもわかってきた。図2の上の方に「事業不振」や「職場環境の変化」といった社会的な問題がある。こうしたものがまず自殺のきっかけと

図2 危機の進行度



ライフリンク「自殺実態白書2008」

確かにうつ病は自殺の一步手前にある要因で自殺に連鎖させないような対策は必要だが、しかしうつ病は自殺の要因であると同時に、他の要因が連鎖した結果でもある。そのため、うつ病対策と同

時に、その手前で連鎖を断ち切っていくための対策が極めて重要だということになる。

要因が4つ連鎖しているということは、単純に言えば4つの相談機関が連携して、あるいは4つの支援策を連動させて対策に当たらなければならない。プロセスで起きている自殺にはプロセスで対策を講じていかなければ、連鎖の悪化を食い止めることはできないと言えらる。

支援を支援者本位から当事者本位へ、相談窓口同士が互いにつながり合うことよって、どこかにたどり着けば他の分野の支援が受けられるようにする、対策にも連携・連動が必要なのである。

連携・連動した対策が必要

市区町村の自殺者数割り出し

自殺の地域特性が初めて明らかに

表1 市区町村別の自殺者数

■ 宮城・仙台市青葉区

(警察署: 仙台中央*, 仙台北, 仙台東*)

Table with 4 columns: 年代, 性, 職業, 自殺者数. Rows include categories like 30~39 男 被雇用者 (27), 60~ 男 無職者 (27), etc.

■ 埼玉・さいたま市浦和区

(警察署: 浦和*, 浦和西*)

Table with 4 columns: 年代, 性, 職業, 自殺者数. Rows include categories like 60~ 男 無職者 (37), 60~ 女 無職者 (27), etc.

■ 東京・武蔵野市

(警察署: 武蔵野)

Table with 4 columns: 年代, 性, 職業, 自殺者数. Rows include categories like 60~ 女 無職者 (8), 20~29 女 無職者 (6), etc.

■ 愛知・豊田市

(警察署: 豊田*, 足助)

Table with 4 columns: 年代, 性, 職業, 自殺者数. Rows include categories like 60~ 男 無職者 (43), 60~ 女 無職者 (29), etc.

■ 大阪・大阪市西区

(警察署: 西)

Table with 4 columns: 年代, 性, 職業, 自殺者数. Rows include categories like 40~49 男 自営者 (6), 50~59 男 自営者 (5), etc.

■ 東京・東久留米市

(警察署: 田無*)

Table with 4 columns: 年代, 性, 職業, 自殺者数. Rows include categories like 60~ 女 無職者 (24), 60~ 男 無職者 (22), etc.

註) *のついている警察署は複数の市区町村を管轄しているため、本資料では該当する複数の市区町村に便宜的に計上しています。

これを見ると、仙台市青葉区、豊田市では「20〜50代の男性被雇用者」の自殺が多く、さいたま市浦和区では「無職の女性(全国的には約3対1の割合で男性の自殺者が多い)」、武蔵野市では「20〜30代女性」、大阪市西区では「中高年の男性自営業者」、東久留米市では「男女とも無職者」の自殺が多いなど、はつき

男性自営業者が多い大阪市西区

白書のもう一つの大きな特徴は、自殺の地域特性を明らかにしたことである。これまでの自殺者統計は全国単位で地域の対策には漠然として過ぎていた。そのため第二章で、地域ごとに実効力のある対策を推進するため、警察庁のデータを基に、初めて全国市区町村別の自殺者数を割り出した。表1は特に顕著にその特徴が表れた自治体である。

表2 3大職業別・警察署別自殺者数(2004-2006年)上位20署【被雇用者】

Table with 3 columns: 順位, 警察署名, 自殺者数. Top entries include 1 愛知豊田 (93), 2 山梨富士吉田 (85), 3 福岡筑紫野 (83), etc.

これらのことから、全国画一的な啓発ではなく、各地域で実効性のある立体的な対策の手掛かりが見えてくる。仙台市青葉区、豊田市では労働問題、精神疾患への対

各地域で具体策が可能に

さらに、三大職業(無職者、被雇用者、自営者)別一覧表のうち、被雇用者の警察署別自殺者数上位20署を見てみると(表2)、愛知県豊田市がハイリスク地であることが浮き彫りとなっている。また、表の上位にある地域の多くが工業団地等であることと密接な関係が推測される。

豊田市が被雇用者のハイリスク地

大阪府西区では「取引先や従業員に迷惑がかかる」などと相談機関に頼ることがしにくい自営業者に相談しやすい環境をつくり、また、多重債務など経営面を支える支援を行うなど、各地域における「自殺のハイリスク者」に絞った具体的な対策を立案することが可能となった。

また、地域の「ハイリスク者」を特定することで、第一章で明らかとなった危機経路と重ね合わせ、より立体的な実態が見え、必要とする人に複合的な支援を届けることができるようになったと言えるだろう。

遺族の4人に1人が「死にたい」

生活支援を含めた総合的対策を

次いで、第四章「自死遺族の実状」では、「自殺実態1000人調査」から、これまでに「声にならなかつた声」に徹底して耳を傾けた結果、自死遺族自身も多く困難に直面している実態がわかってきた。

まず、調査で「故人の死に関して気になる周りからの言動があったか」の問いに、50%以上の遺族が「あった」と答えている(図1)。夫の両親から「うつ病になったのはあなたと結婚したからだ。あなたが責めた

てて自殺に追いやった」(40代女性)、「一緒に住んでいて何で気分がよかつたか」と答えている(図1)。夫の両親から「うつ病になったのはあなたと結婚したからだ。あなたが責めた

4人に1人が死を考える

「死にたい」と考えることがあり

ますか」との問いには、4人に1人が「ある」と答えている(図2)。「自分が責められ、これからのことが不安で死にたいと思つた」(40代女性)、「子供のところへ逝きたい。一緒にいたいと思つた」(40代女性)、「生き続けなければならぬことが苦しかった。死ねば楽になる」という選択肢があることを知つた」など、故人の死から受ける衝撃に加え、周囲からの非難、偏見、さらに生活面のさまざまな困難から死を考える実態がうかがわれた。

遺族の多くが自責の念

自殺のサインについて、「自殺のサインがあつたと思うか」の問いに、46%の遺族が「思う」と

「思う」と答えた遺族のうちその当時は「それがサインだ」と思わなかつた人が20%に

つた(図3)。「故人が亡くなつたことによつて何か困つたことや悩んだことがありましたか」の問いでは、79%

「心身ともに体調を崩し、なかなか調子が戻らなかつた」、「亡くしてから10年になるが、なぜという疑問に変わりはない」、「そのときからすべての自信をなくし、世間に隠さないといけないことにエネルギーを要し、夜にしか出かけられない」、「家族を自殺で失うと、何だか残された遺族は、社会から取り残された孤独感を強く感じる」など、自死遺族は、長期にわたつて心理面や生活面で困難を背負つていくことがわかつた。

同調査は、「実態の解明」とともに、語り手自身の回復を促す「遺族支援」の側面もあり行われたものだが、自殺予防が注目されるほどに助けられなかつた自分を再認識し、行き場のない思いが巡ることもある。結果からは改めて遺族支援も含めた総合的な自殺対策の必要性が示されたと見える。

「故人が亡くなつたことによつて何か困つたことや悩んだことがありましたか」の問いでは、79%

「心身ともに体調を崩し、なかなか調子が戻らなかつた」、「亡くしてから10年になるが、なぜという疑問に変わりはない」、「そのときからすべての自信をなくし、世間に隠さないといけないことにエネルギーを要し、夜にしか出かけられない」、「家族を自殺で失うと、何だか残された遺族は、社会から取り残された孤独感を強く感じる」など、自死遺族は、長期にわたつて心理面や生活面で困難を背負つていくことがわかつた。

同調査は、「実態の解明」とともに、語り手自身の回復を促す「遺族支援」の側面もあり行われたものだが、自殺予防が注目されるほどに助けられなかつた自分を再認識し、行き場のない思いが巡ることもある。結果からは改めて遺族支援も含めた総合的な自殺対策の必要性が示されたと見える。

「心身ともに体調を崩し、なかなか調子が戻らなかつた」、「亡くしてから10年になるが、なぜという疑問に変わりはない」、「そのときからすべての自信をなくし、世間に隠さないといけないことにエネルギーを要し、夜にしか出かけられない」、「家族を自殺で失うと、何だか残された遺族は、社会から取り残された孤独感を強く感じる」など、自死遺族は、長期にわたつて心理面や生活面で困難を背負つていくことがわかつた。

同調査は、「実態の解明」とともに、語り手自身の回復を促す「遺族支援」の側面もあり行われたものだが、自殺予防が注目されるほどに助けられなかつた自分を再認識し、行き場のない思いが巡ることもある。結果からは改めて遺族支援も含めた総合的な自殺対策の必要性が示されたと見える。

「心身ともに体調を崩し、なかなか調子が戻らなかつた」、「亡くしてから10年になるが、なぜという疑問に変わりはない」、「そのときからすべての自信をなくし、世間に隠さないといけないことにエネルギーを要し、夜にしか出かけられない」、「家族を自殺で失うと、何だか残された遺族は、社会から取り残された孤独感を強く感じる」など、自死遺族は、長期にわたつて心理面や生活面で困難を背負つていくことがわかつた。

図1 故人の死に関して何か気になる周りからの言動があつたか

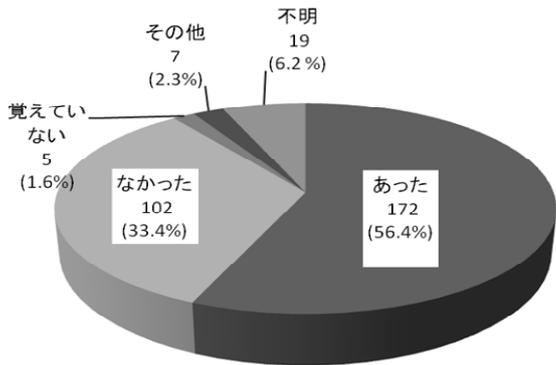


図2 「死にたい」と考えることがありますか

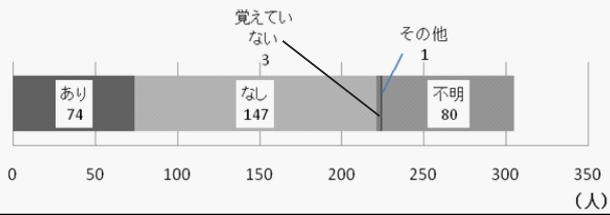


図4 自分のせいではないか

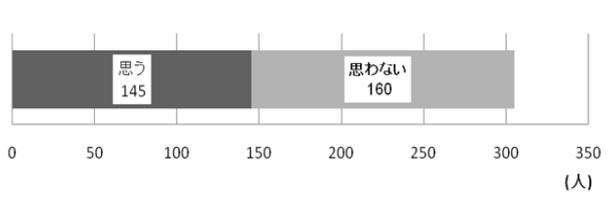
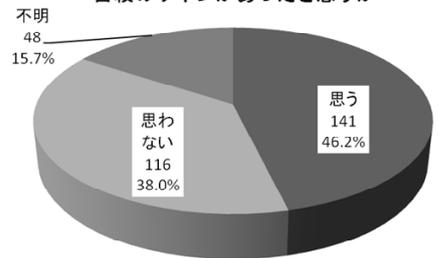
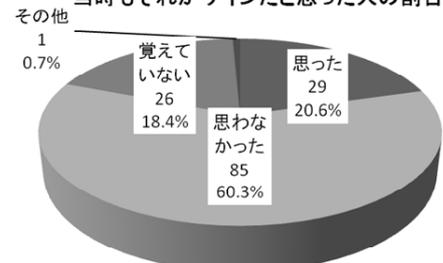


図3 自殺のサインがあつたと思うか



「思う」と答えていた141人のうち、当時はそれがサインだと思つた人の割合



島 悟 (精神科医)

現在日本はその深さと速度の両面において未曾有の経済危機の真っ只中にあり先行きは極めて不透明です。失業率が上がり、有効求人倍率は下がり、生活保護世帯が増えています。自殺に至る経路の早い段階で対応すれば問題が複雑化せず派生的な問題が発生しなくても済むかもしれません。うつ病などの心の病は適切な治療を受ける必要がありますが、同時に種々の環境調整も確実に行う必要があります。社会的資源を最大限に活用して不幸な事態を防ぎたいと思います。

澤田康幸 (東京大学大学院経済学研究科准教授)

「白書」には私の周りでも大きな反響がありました。最大の意義は、多くの人々が自分とは隔絶した問題と考えがちな「自殺」の問題を「エビデンス」に基づきながら、社会の問題として捉え、有効な対策につなげるということでしょう。白書では、「1000人調査」、警察所轄統計、県別あるいは国際比較の集計データ、という3つのレベルのエビデンスを用いています。これら考えうる限りの情報を駆使しつつ、正面から自殺の実態に迫ることが、「自殺は単に個人の問題である」といったような偏見や誤解を払拭することにつながっていると思います。

自殺実態解析プロジェクトチームから

根岸 親 (ライフリンク)

白書には、1000人調査に参加されたご遺族一人一人の思いが込められています。つらい体験を、対策につながるのならば、とお話くださる姿に触れる度に必ず対策につなげなければならないとの思いを強くしてきました。事務局として徹夜続きの作業が続いた時も、託していただいたその思いが何よりの支えでした。一つの形としてまとめられたことにほっとするとともに、「有効な対策」という形につなげていく、これからが一層大切だと考えています。

生越照幸 (弁護士)

昨今の景気後退により、私が自殺実態白書2008年において分析した被雇用者の自殺要因は、今後、拡大・二極化すると考えられます。すなわち、派遣社員は派遣切りによって生活の基盤を破壊され、1人当たりの業務量の増加、業績改善のためのノルマの強化、組織再編による配置転換、人件費抑制のためのサービス残業などに曝されています。このように、被雇用者の自殺者数は増加する可能性が高いため、実効的な対策を早急に打ち出す必要があると考えられます。



シンポジウム会場



◆「自殺実態白書」はHPにて無料でダウンロードできます。
◆冊子として入手したいというお問い合わせが多いため、印刷・製本したのもご用意しております。お申し込みはメールでお受け致します。実費相当分として1冊あたり1000円(本体600円+送料400円)のご負担をお願いします。
上記いずれも詳細は、
<http://www.lifelink.or.jp/hp/whitepaper.html>
をご覧ください。

野田聖子自殺対策担当大臣のビデオ出演に続き、第1部は、自死遺族の藤本佳史さんが母親を自殺で亡くした体験談を講演した。藤本さんは、母親が自殺に至った経



緯、その後自分がどう生きてきたかについて話すとともに、「自死遺族の特別なエピソードとしてはなく、自分だったら、自分の家族だったらどうしていただろうか」と思っているところを話したい」と述べた。

第2部では、「自殺実態白書」解析チームの生越照幸氏(弁護士)、清水康之氏(ライフリンク代表)、根岸親氏(ライフリンク)、山口和浩氏(NPO法人自死遺族支援ネットワークRe)から、白書の説明がなされた(1〜5面に詳報)。

また、会場ロビーでは、「遺族語る・自死者のメッセージ」と題したパネル展示コーナーが設けられ、自死遺族が語り手となって、故人の生前の姿を紹介した。大勢の参加者たちが、自死した人1人1人の生きてきた軌跡を見つめ、その人生に思いを馳せていた。

08年第4回WHO「世界自殺予防デー」シンポジウム 「自殺実態白書」をもとに討論

緊急報告 「自殺実態白書」から見えてきたこと

支援が必要な人に届いていない！！

今から8年ほど前に母親を自殺で亡くしました。母のエピソードをお話しいたします。

20歳くらいでまだ秋田にいたころ、母のお父さんが亡くなり、葬儀の場所で親戚がビールを飲みながら騒いでいました。母は一途で思い込みが強いところがあり、一番騒いでいた親戚に歩み寄ってばちんと平手打ちをして叫んだそうです。「どうして人が死んだ日にそんな風にばか騒ぎができるの！」自殺で亡くなった人にも、当たり前なのんなエピソードがあります。

実は僕には重度の知的障害を持つ弟がいて、母は自分が障害を持つ子を産んでしまったことが受け入れられず嘆いていました。教師だった母は生徒たちと自分の次男を比べてしまい仕事を続けられず、亡くなる3年ほど前から休むようになり、抗うつ薬を飲みながら一日寝て過ごす生活になりました。うつ状態はどんどん悪くなつて、僕が買い物に出かけたときに首を吊って亡くなりました。僕が

発見しました。明らかに亡くなる直前の時期に僕を頼りにしていました。でも当時の僕は弟のこと、母のうつ病のことから目を背けようとしていました。もつと真剣に話を聞いてあげていればという自分を責める気持ちがいまだにあります。父親が脳腫瘍で今闘病中です。僕も常に不安を抱えながら仕事をしていました。そんな時、やはり母が生きていてくれたらと、思ったりします。

当時19歳の僕は母を亡くしたという重圧から逃れたいと、精神科の医師になって、母と同じように苦しんでいる人に寄り添うことを目標に受験勉強を始め、医学部に入学しました。大学のどんだの時期、どうにかしたくてあしなが育英会のつどいに参加しました。そこには両親を幼いころに亡くした仲間、お金のことに困っている仲

間、遺児というわけではなくてもスタッフとして活動に参加して頑張ってくれた仲間もたくさんいました。それまでの「自分が一番不幸だ」という顔をしながら生きてきた自分が恥ずかしく思いました。募金会場で30分以上立ち止まって話を聞いてくれ、1万円札を入れてくれたおじさんがいました。

自分が勇気を出していいこと、自殺を自分の身近な問題として考えてもらえる、そのように僕は活動を通して確信していきました。僕が母に対する気持ちが、大きく2つあります。自分が母を死なせてしまったという思い。そしてなぜ家族を



第1部 自死遺族の体験談 藤本佳史

自分だったら どうしていましたか

おいて死んでしまったのか、死なないでほしかったという思いです。しかし最近、新しい思いを僕の中で見つけました。それは「自分を生んでくれてありがとう」という気持ちです。自分で料理をつくっているときに、今日の味も母に似ているかな、などと思い、傍にいてくれるような気もしています。今家事をしながら研修医として働いています。そうやって家族を大切にしながらがんばって暮らしていくことが、途中で亡くなって悔しかったらどう母に伝えていくことだと思っています。

自死遺族の特別なエピソードというように聞くのではなく、追い詰められた人のそれまでの人生、自分だったら、自分の家族だったらどうしていただろう、と聞いて聞いていただきたいなと、お話をさせていただきました。

参加者のアンケートから

・うつ病が自殺の原因といわれるが、うつ病を引き起こす原因がまずあるという、当たり前の事実を改めて気づいた。(大学院生)

・遺族の方を別世界の人だと思つては、何の解決にもならないことを気づかされた。(教育機関)

・地域によって自殺する人の傾向が違うことは知らなかった。住む町の実態を知り、私に何ができるか考えたい。自死遺族の方の体験談は、大変勇気があることだと思ふ。でもそれで勇気づけられることもある。(遺族)

・自殺のハイリスク地出身の北海道が50地域中9つもあることにショックを受けた。(一般)



第3部 パネルディスカッション

「自殺の実相をどう捉えるか」「対策をどう推し進めていくか」

という企業が丸抱えでやっていた。家族も企業も変質した。自殺の背景にある閉塞感と重なる気がします。

清水 負担を抱えている人ほどより大きな負担を背負ってしまう。ただ、支援策というのは結構実はある。東京都は今、就業者に向けた手厚い支援を行っている*。職業訓練を受けながら毎月15万を6か月間支給してくれる。都はこれに年97億円の予算を割いている。だが、仕事を探している人からどれほど問い合わせがあったかという点、1か月に400件。ということ、情報は、支援が本当に必要な人に届いていない。

ろから劇的に減りました。しかしまだ高い。それが今回白書を読んで、実態把握が不十分だったことがわかりました。そして、対策が縦割りにならないように区部長さんなど政治的なリーダーシップを取っていただくこと。

柳澤 国の上のほうはもつとすごい縦割りになっている。警察に最も詳しいデータがありますが出しにくい。ならば公的な機関に警察にある実態データを集め、守秘義務を課して専門家が地域、原因の問題など分析をかけることを、今議員有志の会として超党派で推進しているところです。私は自殺に関しては立派な族議員になりました。だから民間団体とも官僚とも癒着をします、あ、癒着でなく連携です(笑)。

*東京都が行っている具体的な支援策例

- 低所得者への支援
- 就職チャレンジ支援事業
- 若者の就労支援
- 多重債務問題への対応
- ひきこもり等の若者の支援
- ひとり親家庭への支援
- など

・こんなにしつかり調査分析をされた先駆的団体があったことを知り、誇りに思います。中学のころから、自殺と自分の距離が近づいたり遠くなったりして生きています。生きていくために、今日来てよかったです。(一般)

・今まで父を失ったことを一人心中にしまっていました。この場で、自殺に関心のある方がこんなにいることを知り、一人ではないのだと思いました。遺族と社会資源との距離が縮まれば、遺族も救われると思いました。(遺族)

第3部 パネルディスカッション 抜粋

「自殺」というよりも「困窮死」

姜 名前が変わってくると見方が変わってくる。自殺が10年で30万人以上、遺族が約300万人いらっしゃる。それだけの人が二次被害を受けている実態を考えると、「自殺」というよりも「困窮死」としたほうがよいのではないかと。

町永 自殺という個人の選択、自らを殺すというような感じを受けるが、困窮死だと「誰が困窮させているのか」と主体ががらりと変わってきますね。

姜 藤本さんのお母様の話でも、障害を持った人と健常者が全く違和感なく、そして精神的にもそれが普通のこととして受け入れられている社会だったとしたら、たぶんお母様もこうはならなかった。

「たかだか」経済的理由で死なざるをえない国

宮台 平成不況の深刻化がトリガーになっていくことは間違いない。でも日本より貧しい国は山のようにある。「たかだか」経済的理由で困窮した程度で死なざるをえない、そういう貧しい社会的リソースしか持っていない僕たちの社会。それ自体恥ずべきこと、社会的包摂性のなさが問題です。

姜 日本は右肩上がりの成長と力量が丸抱えで包摂していたから、実は社会の福祉はやられてなかったのではないかと。それが90年代に入つてはつきり表れてきた。

町永 姜さんがいみじくもおっしゃった日本には実は福祉がなかったのでは、というのはその通りかもしれない。NHKの番組でセーフティネットを扱ったのですが、日本の福祉の多くは大家族を前提としている。もう1つは何か

自殺の問題は政治の課題そのもの

柳澤 自殺の問題は、政治の課題そのものだと思います。国の最大の責任は国民の命を守ることですから。そのことを踏まえて超党派でやっていかないと、今後の政治はないと思っています。

反町 青森県は失業率が高いとか経済もよい状態にならないとか、ハンディキャップがあります。自殺率は全国ワースト2だったのですが、早くから心の健康づくり、自殺防止に取り組み、平成16年ご

07年9月10日と16日の2日間、第3回の「WHO世界自殺予防フォーラム」が開催された。

10日は「自殺実態10000人調査中間報告から考える」をテーマに、1011人分の調査結果を中間報告という形で発表した。自殺の背景には複数の要因が複雑に絡み合っていること、自殺した人の3割は亡くなる1か月以内に何らかの専門機関に相談へ行っていることなどを報告。最後の砦となるべき相談機関が機能していない現状が浮き彫りとなった。報告を踏まえて、いかにすれば相談窓口が有効に働くか、参加者が意見交換を行った。ここで見出された問

07年にも第3回「WHO世界自殺予防フォーラム」

題点が、今回の「自殺実態白書」へ結びついたともいえる。

16日は「自殺対策の地域ネットワークを考える」をテーマに、医療、司法専門家、民間団体の代表が、各地で運営している地域ネットワークの実例を紹介した。石蔵文信氏(一般医)は精神科にかかりながらいない患者が一般内科を受診している現状を踏まえ、精神科医と一般医の顔の見えるネットワークづくり「GPネットワーク」を提唱。佐藤久男氏は自殺対策先進地である秋田県の民間団体の連携を紹介した。最後に参加者全員で、これら実践的な地域ネットワークを参考に、自殺対策にどう活かしていくかディスカッションを行った。

自死遺族支援全国キャラバンファイナーレ! in 大阪

自死遺族支援 いま私たちにできること

「自死遺族支援全国キャラバン」と題した自死遺族支援シンポジウムが、全都道府県で開催された。全国キャラバンは、自殺対策基本法の柱でありながら、自殺総合対策の中でも立ち遅れてきた「自死遺族支援」をテーマとしたシンポジウムで、民間の自殺対策活動団体でつくる自死遺族支援全国キャラバン実行委員会(委員長・清水康之(ライフリンク代表))が開催を支援し、各地方自治体主催(四県を除く)によって全47都道府県での開催を達成した。自死遺族

支援のシンポジウムが全都道府県で開催されるのは、全国初の試み。このシンポジウムでは、全体で20人の都道府県知事、副知事が参加。会場に足を運んだ参加者は、全体でおおよそ1万2000人になった。

07年7月1日の東京都で発足した「自死遺族支援全国キャラバン」。その後の07年7月15日開催の秋田県でスタートし、08年3月30日開催の大阪でファイナーレを迎えた。会場では、ご遺族の体験談が語られるとともに、その体験談を受け、現状を見つめ、今後どういった自死遺族支援がその地域で可能なのか、「いま私たちにできること」が行政担当者や学識経験者、民間団体のメンバーによって話し合われていった。

全国キャラバンの目的は、①自殺総合対策の理念を全国(それぞれの地域)に根付かせること、②全47都道府県で「自死遺族のつどい」設立のきっかけをつくること、③「1000人の声なき声に耳を傾ける」との連動により自殺実態を解明すること、④官民学の枠を超えた自殺対策関係者の連携基盤を各地域で構築すること、の4つ。サブプロジェクトとしては、「死者のメッセージ『遺族語る』の

ファイナーレを迎えた壇上の様子



パネル展示」、「分かち合い」の日開催、多重債務相続問題の無料相談、心の悩みの無料相談、自殺

第2部 大阪の自死遺族支援を考える

第2部は「大阪の自死遺族支援を考える」と題し、渡辺洋一郎氏(大阪精神科診療所協会会長)をコーディネーターに、杉本脩子氏(全国自死遺族総合支援センター代表幹事)、澤井登志氏(大阪自

総合対策大綱の普及啓発などが行われた。その中で、「自死者のメッセージ『遺族語る』のパネル展示」では、6人の故人のプロフィールや追い詰められた経緯などが、故人の姿とともにパネルとして展示され、一人一人がかけがえのない大切な人であることを語りかけた。

代表幹事)、澤井登志氏(大阪自殺防止センター所長)、野田哲朗氏(大阪府健康福祉部精神保健疾病対策課長)、中嶋志津恵氏(大阪こころの健康センター保健主幹)がそれぞれの取り組み、課題を紹介した後、ディスカッションに移った。

渡辺 遺族支援の充実に向けてなにかが必要か。
杉本 遺族支援はずっと「個人で対処するもの」という考えが濃厚だった。自殺対策基本法をきっかけに支援の気運が高まっていることは画期的なこと。民間は人も、場所も、お金もない、「ないないづくし」なので、行政と「一緒」に活動していくことが重要。活動をしている仲間が「哀しみを消す魔法はない」と言っていたが、人

と人が交わることによって生きていく力が増すことがある。「支援者」「被支援者」という関係ではなく、フラットな関係で人と人が向き合っていくことが必要。
澤井 つどいにも参加できず苦しんでいる人は大勢いる。大阪の遺族の会の数は本当に少ない。できたら各区1つくらいの小さな単位で、行こうと思つたらすぐに行けるくらい身近に場所をつくつていたらよいのではないか。民間だけではそこまで手が回らないので、行政のバックアップが必須。
野田 語り合える場所は本当に重要。我々としてできることはまず場所をつくり、相談に乗れる専門家の養成に力を注ぎたい。
中嶋 杉本氏の発言にあった「フラットな関係」は行政と民間の関係においても大切。お互いに理解を深め、民間グループから求められている支援について「実現」をしていくための行政としての工夫を考えていきたい。



左から澤井氏、野田氏、中嶋氏、杉本氏

杉本 横浜市の実例があるように、市の職員と民間が一緒に考えながら活動している。専門家だけでなくも少人数のスタッフと場所があればできる。辛い熱心なボランティアも全国に大勢いる。これから考えていくのではなく、今すぐにも行動を。
澤井 場所さえあれば、気持ちさえあれば、来週からでもできる。(会場から拍手)
コーディネーターの渡辺氏から「場所」が必要ということだが、極端な話、大阪府にある220の精神科の診療所、スタッフを提供すれば来週からでもできる。やれることはたくさんある。明日から行動する」という力強い発言も飛び出し、第2部は締めくくられた。

第3部 「全国キャラバン」 成果と課題

第3部 パネルディスカッションでは柴田雅人氏(内閣府政 策統括官・当時)、西原由記子 氏(東京自殺防止センター創始 者)、山口和浩氏(自殺遺族支 援ネットワークRe代表)、清水 康之氏(自殺対策支援センター ライフリンク代表)が登壇。 コーディネーターはNHKキャ スターの町永俊雄氏。まず最初 に清水氏から全国キャラバンの 成果報告がなされた。

清水氏は4つの目的(前頁記 事参照)の中から特に重要な2 つに絞り説明。

「まず、自殺総合対策は『生 きる支援』であり、当事者本意 でなくはならないこと(理念) を全国に根付かせることが大き な目的の1つであり、直接的、 間接的に実現できた。2つ目、 全国で『自死遺族のつどい』の 設立のきっかけをつくることに 関して。これまでなかった沖縄 や島根、佐賀、三重などでキャラバン後『つどい』が立ち上げられた。東京多摩ではキャラバ ン翌日に分かち合いの会が開か れたという事例もある」と報告 した。続けて同氏は「登壇者 同士のつながりもでき、パネル ディスカッションをきっかけに 連携が生まれることもあった。 『遺族語る』のパネル展示によっ て、ご遺族の声だけではなく、

亡くなったご本人の存在も感じて いただけました。さらに、自殺が『語 ることのできる死』となってきた」と 報告した。

行政の側から見た「キャラバン」 については柴田氏が「実際に遺族 体験談を聞いて大変な衝撃を受け た。遺族の声が国会をも動かし基 本法制定にまでこぎつけた。行政 はそれに基づき大綱をつくった。 キャラバンは自殺対策の連鎖の原 動力」と発言。

清水氏はキャラバンで見えてき た課題も説明。「経済的理由、情 報不足から『つどい』に参加で きないご遺族もまだまだ大 勢いる。支援に関わる者同 士のつながりも不足してい る。学校、警察との連携な どイニシアチブは行政に 取っていただくしかない。

柴田氏「行政担当者は現場の声を聞くこと」



さらに、『つどい』は財政 的に逼迫している。立ち上 げ時こそ、支援が必要にも 関わらず、受けられない。 地域ごとで行政が必要な支 援を行うべき。長崎の場合、 山口氏らの活発な活動も

町永氏「つながりには“語り”」



山口氏は「自殺“予防”とい うとなぜか自死した自分の父 親の亡くなり方が否定され ているような悔しさを感じる が、そういった苦しみも遺 族にはある。そういった一 面もきちんと踏まえた上で の取り組みが必要」と述べ た。

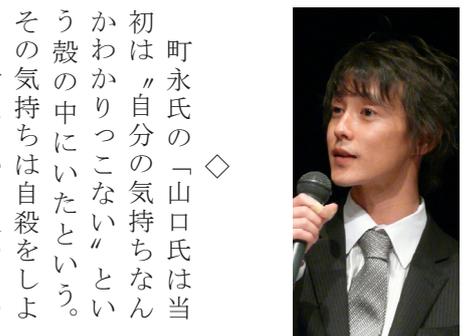
西原氏「無条件無批判で寄り添う」



清水氏がこれを引き継 ぎ、「遺族の方は大切な人 を亡くした痛みに加え、

あつて現場の声を施策に反映させ る仕組みができています」とし、そ れを受けて山口氏が「長崎の場合 は協議会の下に専門委員会という 作業部会があり、そのメンバーは 保健師や警察、研究者など現場に 近い人間で構成されている。現場 の人間たちが本音の部分で、それ はできないということも含めて意 見交換している。そういうところが 効果をあげているのかもしれない」と発言した。

自殺防止の観点から西原氏の電 話相談の取り組みが紹介され、西 原氏は「自殺したいという訴えは 本当は『生きたいのだ』という叫 び」とした上で、「分かち合いの 会に参加しているご遺族の中には 未遂者が驚くほど多い。遺族は自 責の念に苛まれていて。遺族が生 きやすい社会をつくること、遺族 をサポートすることは自殺予防に つながる」と訴えかけた。



山口氏「本音の意見交換を」

町永氏の「山口氏は当 初は『自分の気持ちなん かわかりつこない』とい う殻の中にいたという。 その気持ちは自殺をしよ うと考えている人のもの と同質では。どうしたら人とのつ ながりにもついでいけるか。それは やはり『語り』でしょうか」とい う問いかけに対して西原氏は「本 当に語りです。それには『聞く人』 が必要。無条件無批判にその人の 気持ちに寄り添って必死になつて 聞く。その人を解ろうとする努力 しかない。『あなたの気持ちはわ かった』というのは嘘だ と思う。わかるうとする、 近づいていく、そういう ことが一人一人できてき たら住み良い社会が実現 するのではないだろうか」と 答えた。



清水氏「痛みをさらけ出せる社会を」

社会からの誤解や偏見によ る圧力によって二重の痛み を抱えているのではない か。そうした方たちが安心 して痛みや哀しみをさらけ 出せる社会とは、生きるこ とによって必然的に痛みを 抱える遺族以外の人にとつ ても住みやすい社会となる だろう。社会全体が急にそ のように変わることは無理 だが、小さな範囲で安心して吐き 出せる場所をつくっていくこと が、いずれ大きな変化を生み出す のではないだろうか」と提言。 柴田氏も「生きやすい社会をつ くるというのは、『共生社会政策』 につながる。内閣府でも自殺対策 のほかに犯罪被害者や青少年の引 きこもりの問題などに取り組んで いるが共通している部分があるよ うに思う。というのは一つは相談 しにくく、表に出にくいこと。も う一つは分かち合うことにより次 に進めるという要素があるという ことだ。各行政の担当者は民間の 声をよく聞き、生きやすい社会づ くりに向けて進んでいかなくては ならない」と示唆。 官民を超えての議論は4時間あ まりに及んだ。

全国キャラバン を終えて……

会場から

・助けを必要として
いる人、助ける術を
持っている人が、ま
だまだつながり合っ
てないんだなと感じ
た。(遺族)

・家族が自死したからと
内向的にならず、前を向い
て歩いていく勇氣を持つて
よいということに気づきまし
た。(遺族)

・自殺は止められるものと思
わないものがあると考えていま
す。「止められる」キャンペー
ンを見ると違和感を持ってしま
います。(遺族)

・このような苦しみを放置され
ていたことが、全く信じられな
い。それを人々がつながって動
いたことが本当にすごいことだ
と思う。(遺族)

・小学生、中学生の遺児たちは
分かち合える場所がない。小さ
い子供の分かち合いの場所が必
要ではないかと思う。(遺族)

・行政ができること、やるべき
ことはたくさんある。行政がN
POの支援者の発言はさびしく
思った。(遺族)

舞台裏から

三浦一郎 (日本財団常務理事)

「自死遺族支援キャラバンの全国開催を支援してほしい」と、日本財団に数千万円規模の資金提供の直談判に清水代表が訪れたのが自殺対策基本法成立の直前の2006年5月。1年間で全国47都道府県をキャラバンするという。清水代表の熱い心と緻密な計画に全面的な支援を約束したものの、スタッフ数人のNPOに果たしてできるのか半信半疑であった。結果はあっぱれ、ご存じのとおりである。このエネルギーがあれば自殺対策は近年中に数字の上でも改善できると確信し、今後もバックアップしていく所存である。

柴田雅人 (内閣府審議官)

9か月間で全都道府県開催を実現したパワーに脱帽です。遺族の方が辛い出来事を語る姿と内容に衝撃を受けました。遺族支援団体が自殺を「語ることができる死」に変えたことが、政治や行政を揺り動かす原動力になったと思います。電話相談や遺族支援に取り組む民間団体の取り組みは、行政の限界を映すものであり、行政との協働が不可欠であると確信しました。

町永俊雄 (NHK)

全国を疾風のように駆けめぐったキャラバンを支えたのは多くの自死遺族のメンバーだ。
『死にたい』ではなかった。『生きたい』が叶わなかった。絶望の中から、その遺志を受け継ぐ力を引き寄せた遺族の人たち。今、地域が社会がその歩みに合流しようとしている。
キャラバンは終わらない。そう、フィナーレのキーワードは「やれることはいっぱいある」だった。

山口和浩 (NPO法人 自死遺族支援ネットワークRe)

2007年4月からライフリンクの活動に関わり、7月1日の東京をはじめ、数多くの会場に参加させていただきました。実際に各地域の方々とお会いする中で、それぞれの意識や取り組み状況の違いなどを肌で感じました。また、各会場で声をおかけいただいたご遺族たちもたくさんいらっしゃいました。キャラバンを通してつながった方々、ひとりひとりの想いに感謝するとともに、各地域の取り組みがさらに発展することを願います。

全国自死遺族総合支援センター設立

当事者の立場に立った「つなぎ役」に

全国キャラバンはフィナーレを迎えたが、自死遺族支援の活動はこれで終わるわけではない。その継続と、全国的な底上げを図ることを目的とした「全国自死遺族支援センター」の設立集会在08年1月14日、東京赤坂の日本財団で開かれた。幹事は杉本脩子(代表幹事)、西原由記子(東京自殺防止センター)、西田正弘(あしなが育英会)、清水康之(NPO法人ライフリンク)の各氏。

支援団体や、個人のつなぎ役に対し、実務的な支援を行う組織設立の必要性から、同センターを発足の運びとなった。

行政による遺族支援の遅れが目立つ中、いずれも自殺対策の「現場」として、すでに活動している

自死により大切な人を失った遺族は、衝撃や悲しみ、自責の念などの心的ストレスだけでなく、残された負債など法的・経済的な負担を背負わされることも少なくない。さらには社会的無理解、偏見などから安心して悲嘆を吐き出せない遺族も多く、孤立を深めるケースが目立つ。そのような遺族が、必要かつ適切な支援を受けながら、死別の痛みから回復し、そ

医療関係者としても、一個人としてもできることはまだまだあることを気づきました。(医療関係)

「自死遺族のつどい」の設立や運営など「学びあい」に対する支援②地域における自死遺族総合支援に対する助言や実務的サポート(ネットワーク構築支援)③自殺に対する誤解や偏見の払拭を目的とした本の出版、実態調査など。

主な活動内容としては、①ファシリテーター養成講座の開催や、「自死遺族のつどい」の設立や運営など「学びあい」に対する支援②地域における自死遺族総合支援に対する助言や実務的サポート(ネットワーク構築支援)③自殺に対する誤解や偏見の払拭を目的とした本の出版、実態調査など。

総合的・全国的展開を目指し、4月からは特定非営利活動法人として組織体制を再編成し、さらなる支援の拡充を図っている。

自殺対策を考える議員有志の会
会長 尾辻秀久議員

故山本孝史先生を語る時、何よりも「私の参議院議員生活の中でかけがえのない同志である」といえましよう。だからこそ、一昨年の参議院本会議の場で哀悼演説をさせていただきました。

大切な同志、友人を失った寂しさはもちろんあります。しかしながら、今もって私の心には山本先生がそのまま同志として生きております。熱意ある先生に突き動かされ、一緒に働いたことが一生の誇りでもあります。先生は、真正面からがん対策・自殺対策といった、ややもすると目の当たらない部分に取

自殺対策を考える議員有志の会
事務局長 柳澤光美議員

2004年7月に初当選させていただき、希望をしていた「厚生労働委員会」に所属。その時の民主党の筆頭理事が山本孝史先生、そして厚生労働大臣が尾辻先生でした。

当時は介護保険法の改正をめぐって与野党は正面から対立。新人の私にとって、臆することなく自分の考えを主張する山本先生の背中が大きく、遠い存在でした。

「国の最大の使命は、国民の命を守ること」と考える私は、山本先生の主宰する自殺対策の勉強会に初めて参加させていた

り生まれ、その真摯な姿勢によって多くの人の心を突き動かし、その結果、法案まで成立させてくれました。

そして今、法案は成立したものの、まだまだ問題は残っておりま

す。同志のひとりとして、立法者の責任として、山本先生のご遺志を引き継いでいくことの大切さを日々感じております。これからも天国におられる山本先生に叱られないよう、「一所懸命」を肝に銘じ、国政にあたって参ります。

だいたことを機に、山本先生の「人の命」に対する強い想いと信念に感銘を受け、惹かれるようになりました。その情熱は与野党の壁を超え、「自殺に関する総合対策の緊急かつ効果的な推進を求め

る決議」から「自殺対策基本法」制定へとつながりました。この経験こそが、今でも私の議員活動の根幹となっているのです。自殺対策を私のライフワークと位置付けることで、山本先生に

応えていきたいと思えます。

山本先生に

山本ゆき

「私、山本孝史は、今度の選挙「勇気をもって」がんとともに生きながらまだこんなに元気にいろんな仕事ができるよと、立候補しました」

07年7月の三軒茶屋駅前。痩せてはいるものの「いのちを大切に

自殺対策基本法の成立のため尽力された民主党参議院議員・山本孝史氏が、2007年12月22日逝去されました(享年58歳)。ご冥福を心よりお祈り申し上げます。



死遺児たちが「勇気をもって」親の自死を語った小冊子「自殺して

いけない」を手に、自殺は社会全体の問題であり、関係省庁が一丸となつて対策に取り組むよう訴えたのは01年のことでした。思いは

尾辻秀久先生や武見敬三先生に共有され、06年6月に自殺対策基本法が成立します。共に汗した清水康之ライフリンク代表は「この法律を使い倒す」と言い、多くの方々がその後この法律を足掛かりに活動されています。

「日夜、頑張っておられる全国の皆さん、僕はいつでも応援していますよ！」山本は今も天国からエールの旗を振っているにちがいありません。

きつかけで「自殺対策を考える議員有志の会」の再結成が実現したこと。「自殺実態白書2008」を自殺対策担当大臣に提出したことを奥様に報告したら、その日が山本さんの誕生日であったこと。「山本孝史の記録」が事務所に届けられたその日に、急きよ自殺対策のことでメディアに生出演することが決まったこと、など。

律儀な山本さんのことですから、きつとタイミングをみて、「天から見守っているよ」というサインを送ってくださっているのです。その粋な計らいに感謝しつつ、これからも山本さんに恥ずかしくないように「生き心地のよい社会」の実現を目指して自殺対策に取り組んでいきます。

「議員有志の会」再結成

自殺者急増の危機に緊急集会開く

自殺対策基本法の立法のため06年に超党派で結成された「自殺対策を考える議員有志の会」が、08年7月再結成された。09年に向けて自殺者が急増する恐れのあることから、同年12月25日、参議院議員会館第一会議室で「自殺者急増の危機に立ち向かう」と題した緊急集会を開いた。



参加者は国会議員、自殺対策関係者など140人を超えた。

自殺対策を考える議員有志の会メンバー

- (自由民主党) 尾辻秀久氏【会長】
- 西島英利氏
- 石井みどり氏
- (民主党) 柳澤光美氏
- 谷博之氏
- 島田ちやこ氏
- 木庭健太郎氏
- (公明党) 小池晃氏
- (共産党) 福島みずほ氏
- (社民党)

ライフリンクを2004年10月に立ち上げた時から、一刻も早く解散(発展的解消)という意味での)できるようにすることを会の目標としてきた。ただ当初は3年で区切りをつけようと思っていた活動が、もうすぐ満5年を迎える。

「発展的解散」目指して

ライフリンク代表 清水康之



年度挨拶

私たちの最大の使命は、「自殺対策を自律的な安定軌道に乗せること」。ライフリンクの活動が続いているのは、つまり日本の自殺対策が未だ安定軌道に乗っていないことの裏返しでもある。3年間で何とかしたい、何とかしなければ、と思っていたのだが、それが叶わず一年また一年と延長し、今年度もまた活動を続けることになった。何とも忸怩たる思いである。

しかし、現実とは違った。先日もこんなことがあった。内閣府の自殺対策推進会議のこと。ある民間委員が、職域と地域の連携が課題ではないかと発言した。私は、厚労省が今年度からハローワークで「心の悩みメール相談」を始め

ものと思っていた。社会的な問題に対しては然るべき手当てがなされ、やがて問題は縮小していく。そしてまた新たな問題が起きれば、それに対して最善の手当てがなされていく。そんなこと当然だと思っていた。

と聞いていたので、厚労省の担当者がその報告をするかと思っていたが何もなかった。不思議に思い、会議終了後になぜかと尋ねると、「質問されてないことを言う必要はないですから」との返事。「政府一体」「官民連携」「総合対策」などの言葉は、いまの自殺対策においては掛け声でしかない。重要な情報の共有すらままならず、「いのち」を支えるために最善を尽くすことよりも、省庁間の利害調整や見栄、己の研究成果などの方が優先されている。「自殺戦争」と冒頭で書いたが、敵は一体どこにいるのかと時々疑いたくなる。

社会の化けの皮が剥がれ落ち、問題の本質があらわになった時代。せめていまをそう捉え、抜本的な対策に切り込むチャンスとしよう。様々な分野や組織で、確実に増え続けている仲間たちと共に、ライフリンクは今年度も解散を目指して活動していきます。

今年度の主な事業

ライフリンクは、事業推進パートナーである日本財団やジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会の支援を受けて、今年度も様々な事業に取り組みます。

▼自殺総合対策への提言

1000人調査から明らかにした自殺実態を基にして、現場本位の自殺総合対策を立案します。

▼自殺対策の都市型モデル作り

足立区などと連携して、実践的な地域のネットワーク作りを通して、全国に先駆けた対策モデルを作ります。

▼「生きる支援の総合検索サイト」ライフリンクDBの拡充

全国に散在している様々な相談窓口をデータベース化し、当事者にとって使い勝手の良い相談窓口のポータルサイトを目指します。
http://www.lifeink-db.org/

▼シンポジウム等の開催

9月6日に今年で5回目となる「WHO世界自殺予防デー」シンポジウムを開催します。登壇者は、姜尚中さん(東大大学院教授)、宮台真司さん(首都大学東京教授)、町永俊雄さん(NHKキャスター)、他。場所は、東京ビッグサイト。7月半ばから、ライフリンクのHP上で申し込みの受け付けを開始します。

石倉紘子さん(64)の夫(当時42歳)は、職場の人間関係などを機に精神的に追い込まれ85年4月、命を絶った。「なぜ、どうして」。夫を救えなかった自分と自分をおいて逝った夫を責め、酒におぼれ、自殺未遂も2回、経験した。その後、95年の阪神大震災でボランティア活動に参加。夫の死を無駄にしたくないと考えるようになり、遺族ケアを始めた。

「自殺は、さまざま要因が絡んだ社会的な問題。遺族や知人らに深い悲しみを残し、深刻な影響を与える」と自らの体験を踏まえ語る石倉さん。「自殺防止は周囲の理解が大切で、一人一人が何ができるかを考えてほしい」と訴える。(玉木達也、毎日新聞関西、08年9月12日夕刊書評より抜粋)

遺族と「同行者」の物語

全国自死遺族総合支援センター 編
四六版 224頁 定価1,575円(本体1,500円+税)

お求めは全国書店で。
FAX(03-3230-9547)、ハガキでもお求め頂けます。
下記必要事項をご記入の上お申し込み下さい。
宅急便の代引き(1冊につき1,575円)でお届け致します。

- | | |
|---|--|
| 【必要事項】
①お名前
②ご住所
③お電話番号 | 【あて先】
〒101-8371
東京都千代田区三崎町 2-22-14
三省堂 出版企画センター 中野あて |
|---|--|

題し、自死遺族の集いなど支援団体、弁護士らから、ともに歩む思いを掲載。3章は「自殺対策という(生きる支援)を社会で、皆で」と題し、あしなが育英会やライフリンクなど、自殺対策に取り組む市民団体代表からのメッセージが述べられている。

『自殺で家族を亡くして 私たち遺族の物語』は、08年9月、三省堂から発行された。3章構成で、1章は「遺されて...自死遺族の物語」。夫・妻、息子・娘、父・母を亡くした遺族18人の手記がまとめられた。2章は「支援者から同行者へ」ともに歩む途上にて」と

